



2012年度

# 事業計画書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

学校法人 創価大学

## 【1】法人の概要

### 1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

#### 【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

#### 【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

#### ◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

#### ◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であ

り、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

#### ◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

## 2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

### 【建学の指針】

知性と福德豊かな女性

自己の信条をもち人間共和を目指す女性

社会性と国際性に富む女性

### 【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

### 3. 所在地および研究所等附属施設

#### 【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

#### 【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

### 4. 設置する学部学科の名称および入学定員数（平成24年4月1日現在）

#### 【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S46	250	1000
経営	経営	S51	250	1000
法	法律	S46	300	1200
文	人間	H19	390	1560
教育	教育	S51	100	400
	児童教育	S51	100	400
工	情報システム工	H 3	80	320
	生命情報工	H 3	70	280
	環境共生工	H15	60	240
合計			1,600	6,400

## (大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員		収容定員	
			博士前期	博士後期	博士前期	博士後期
経済学	経済学	S50/S52	15	5	30	15
法学	法律学	S50/S52	15	3	30	9
文学	英文学	S50/S52	10	5	20	15
	社会学	S50/S52	10	5	20	15
	教育学	S61/H1	15	2	30	6
	人文学	H4/H6	8	4	16	12
	国際言語教育	H21	15		30	
工学	情報システム工学	H7/H9	30	4	60	12
	生命情報工学	H7/H9	20	4	40	12
	環境共生工学	H19/H19	25	3	50	9
合計			163	35	326	114

## (専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	収容定員
法務	法務	H16	35	105
教職	教職	H20	25	50

## (通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S51	2,000	8,000
法学	法律	S51	2,000	8,000
教育	教育	S57	300	1,200
	児童教育	S57	700	2,800
合計			5,000	20,000

## (別科)

	課程	開設年	入学定員	収容定員
別科	日本語研修	S51	35	35
	特別履修	H23	40	40
合計			75	75

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	収容定員
現代ビジネス	S60	150	300
英語コミュニケーション	S60	125	250
合 計		275	550

5. 役員・評議員・教職員の人数（平成24年4月1日現在）

【役 員】

理 事	理事長	田代 康則
	理 事・大学学長	山本 英夫
	〃 ・短期大学学長	石川 恵子
	〃 ・大学副学長	馬場 善久
	〃 ・大学副学長	寺西 宏友
	理 事	池田 博正
	〃	原田 光治
	〃	忍田 和彦
	〃	梶岡 誓
	〃	坂口 幾代
	〃	秋谷 芳英
	〃	小川 元基
監 事		宮山 雅行
		山地 昌和

【評 議 員】

評議員 計27名（上記理事を含む）

【教 職 員】

大学教員	301名	短大教員	22名
大学職員	229名	短大職員	15名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

## 6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964).6 創価大学設立構想発表

- 46.4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50.4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51.4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52.4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57.4 通信教育部教育学部開設
- 60.4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 60.7 ヨーロッパ語学研修センター開所
- 61.4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62.2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63.4 文学部人文学科開設

平成元.4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設

- 2.4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
- 3.3 池田記念講堂落成
- 3.4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
- 4.4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
- 6.4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
- 7.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
- 9.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11.5 本部棟竣工

13(2001).5 アメリカ創価大学(関連校) オレンジ郡キャンパス開学

- 15.4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」名称変更
- 16.4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設  
創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名称変更
- 19.4 文学部人間学科（1学科7専修）設置  
大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生命情報工学専攻」名称変更
- 20.4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設

## 【2】事業の概要

本年度は、創立 50 周年を目指す「創価大学グランドデザイン」（平成 22 年 4 月発表。以下「グランドデザイン」）の第 3 年目となり、第 1 ステージを総括し、第 2 ステージを展望する年である。

これに基づき、本年度の教育ヴィジョンを『創立 50 周年へ向けて—新たな挑戦でさらなる飛躍を—』とのタイトルで発表し、以下の諸点において、教育の充実などを進めていくこととなっている。

その他、キャンパス整備や大型改修工事など、教育環境の整備・充実に引き続き取り組んでいく。

### 1. 新学部設置ならびに改組転換の準備

明年 4 月開設予定の「看護学部」は、1991 年工学部設置以来の新学部の誕生となる。新たな学問分野への進出によって、ヒューマンケアを必要とする人々・地域の要請に応えるべく、様々な変化に持続的に対応できる教養と専門的知識・能力を備えた人材養成への挑戦を開始する。

さらに本学では、「看護学部」の申請準備と併行して、社会やステークホルダーのニーズを的確に捉えながら、間断なき改革を進めていく。本年度は 2014 年以降の開設に向けて、工学部の理工学部への改組をはじめ、既存学部の改組転換及び新学部構想を具体化させていく。

### 2. 教育戦略

#### （1）学習成果と内部質保証システム

現在、2010 年度に設置した学士課程教育機構を中心に、本学におけるラーニングアウトカムズ（学習成果）の測定と評価の全学的展開を段階的に実施していく。こうした取り組みは、明確な教育目標の設定、シラバスの明示、カリキュラム・授業の改善（FD 活動の一環）などと相まって内部質保証システムのサイクルを形成するものであり、国内の高等教育機関においては先駆的な事例として高く評価されつつある。グランドデザインで謳った「創造的人間を育成する大学」との創立 50 周年の大学像実現へのエンジンになると考えている。

#### （2）文学部の改革

文学部では本年度入学者から、新カリキュラムがスタートする。これまでの 8 専修制から 11 メジャー1 専修（社会福祉専修）制となる。これにより、専修制の壁をはらい、学生は、自身の知的関心にしたがって、より自由に科目を履修できるようになる。またデュアル・ディグリーコースとして、これまでの北京語言大学に加えて、英国バッキンガム大学が新たにスタートする。4 年間で 2 つの大学の学位を得るために語学力を磨き、卒業後は世界を舞台に活躍できる人材を輩出するコースとして、多くの学生の挑戦を望んでいる。



### **(3) e-learning に対応した教育コンテンツの拡充**

2013 年度の新総合教育棟完成の折には、ICT 教育のサポート機能を含んだ総合学習支援センターの設置を予定している。昨年度に「教育・学習に関する ICT 支援検討会議」を設置し、これまでの総合情報センターや教育・学習活動支援センターでの取り組みを基として、今後の e-learning と ICT を活用した教育への対応について検討を重ねてきた。本年度は、教育コンテンツ作成の体制を学内に整えていきたい。特に通信教育部でも必要とされるであろうメディア授業教材の作成を進めていく。

### **(4) 就業力育成の今後の展開**

就業力育成は、雇用環境が厳しい情勢の中、継続して重要な課題である。経済学部の実業力支援 GP の取り組みを先導として、就業力測定テストと進路仮決め制度の全学部実施の準備を進め、学生の進路意識を早い段階で啓発していく。

## **3. 教員の研究・教育活動のさらなる活性化**

### **(1) 研究環境の整備・充実**

2009 年度から新たな研究支援制度として導入した、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」「次世代共同研究プロジェクト」及び「研究開発推進助成」は、教員の研究活動を活発化させる学内支援の役割を果たしている。

これらの結果、2009 年度から昨年度までの科研費の採択件数は、それぞれ 27 件、39 件、47 件（新規・継続分の合計）と順調に増加した。競争的資金獲得のためのセミナー、コンサルテーション等を充実させ、採択件数の増加を目指し、研究環境を整備していく。今後は、研究支援制度・助成金制度の評価方法も検討していく。

また、女性教員の教育・研究活動の支援を検討する組織として、「女性教員支援準備室」を設置する。

### **(2) FD 活動の推進**

昨年度から取り組んでいる「シラバスの一層の活用・充実」を一段と進め、授業改善による教育の質保証を目指したい。具体的には、授業開始時あるいは科目ガイダンスビデオにおいて、シラバスを用いて授業の概要を示し、どのような課題が何のために課され、学生にどのような取り組みが期待されるか、予め履修者に明確に伝える。その際、学生の自主的な学びを促す上からも、学習成果に対する評価基準についても、科目の特性などに配慮しつつ可能な限り明示していく。

### **(3) 「教員の総合的業績評価制度」の本格導入に向けて**

「教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指す」ことを目的に掲げ、昨年度、「教員の総合的業績評価制度」を試験的に導入した。業績の登録・公表・評価を一括管理できるシステムを開発し、教員個人が登録した活動の状況は、本学ホームページで公表されている。本年度は、2014 年度の本格導入に向けて、教職員から広く意見を集め、本評価制度が教育研究活動の向上につながるよう、体制を整えていく。

## 4. 学生支援の充実

### (1) 奨学金制度の拡充

昨年度は、東日本大震災に伴う授業料免除の特別措置を行ったが、本年度も被災学生のために同措置を継続する。また、入学前予約制の「創友給付奨学金制度」、在学生対象の「創価大学給付奨学金（学費減免）制度」を含め、さらに奨学金制度全体の拡充を図り、就学環境向上のための支援を行う。

### (2) 禁煙キャンペーンの推進

2013年4月の本学敷地内全面禁煙化に向けての準備期間がいよいよ最終年度を迎える。全学的な広報活動、喫煙の健康被害を学ぶセミナーなどの啓発活動、保健センターによる卒煙支援等、各種禁煙キャンペーンを強力に推進し、全面禁煙化の成功を期す。

### (3) 学生生活ポリシーの決定

学生生活に関わる諸規程を整理し、大学における学生生活の指標となる「学生生活ポリシー」を策定して、学生が有意義な学生生活を送るための環境作りを図る。

### (4) アパート生・自宅生の支援

従来からの寮生支援に加え、本年度はアパート生・自宅生への支援を強化する。アパート生支援としては、自炊支援のための食育セミナー、交通安全・防犯セミナー、教職員代表との懇談会を開催する。自宅生支援としては、通学の利便性の向上を図るため、新宿一大学間のシャトルバスの運行を検討しており、後期からの試験的導入を目指す。

## 5. 国際交流の推進

### (1) 「日本語・日本文化教育センター」のプログラムの充実

昨年度にスタートしたノン・ディグリープログラム（本学での学位取得を目的としない半年または1年の学修）への受入留学生を拡大する。また、交流校の学生を対象とする短期研修についても、参加校を拡大する。

### (2) 海外短期研修（第二外国語）プログラムの拡大

昨年度は震災の影響により新規プログラムの推進を見合わせたが、改めて本年度は、従来から特に履修者の多い6つの第二外国語のうち、既に短期研修を導入した2言語（中国語、ハングル、スペイン語、イタリア語）に加えて、残り2言語（ドイツ語、フランス語）の短期研修の実施を検討する。

### (3) 海外交流校とのネットワーク構築

NAFSA（米国に拠点を置く大学の留学生担当者会議）、APAIE（アジア太平洋国際教育協会）、ASAIHL（東南アジア高等教育機関協会）等、海外諸大学間の国際会議に教職員を派遣し、従来推進してきた海外諸大学との一対一の交流に加えて、多面的な大学間国際ネットワークへの参加を図り、新たなスタイルの交流活動を模索する。

#### **(4) 「海外交流と留学に強い創価大学」を積極的に発信**

他大学に比して高い学生の海外への送り出し（本学約10%、全国平均約2%）、留学生のほぼ全員に奨学金を支給している支援制度、初年度留学生の希望者全員を収容してきた学寮施設、各国・地域のトップレベルの大学との学生交換等、このように本学ではグランドデザイン策定以前から海外交流を充実させてきた。これらの海外交流制度や留学生の派遣・受入実績に関する情報を、学内外のメディアや会議・シンポジウム・入試広報等の場で具体的かつ積極的に発信し、グランドデザインで掲げた目標を実行していく。

### **6. キャンパス整備・財政計画**

#### **(1) 新総合教育棟・新学生センターの建設**

創立40周年記念のメイン事業である新総合教育棟の建設は、2013年6月の完成を目指して急ピッチで進んでおり、東棟・中央棟・西棟が連結した5万㎡を超える新校舎となる。また、第一グラウンド西側（本部棟側）には、学生の課外活動（学友会・自治会など）を支援する新学生センターの建設も予定されている。さらに、新総合教育棟完成以降のキャンパス整備計画についても、創立50周年を視野に入れて原案を作成する。

#### **(2) 看護学部棟の建設**

第一グラウンドの北側スタンド跡地に、2013年4月開設予定の看護学部棟の建設を行う。鉄骨鉄筋コンクリート造地上4階建てで、講義室、各種実習室、研究室、事務室、その他学生ラウンジ、図書室などを備え、屋上には、太陽光発電設備を設置する予定である。

#### **(3) 中長期財政計画の検討**

上記のとおり、本学では今後も大きな建設、施設改修工事などが予定され、減価償却額を含む経費の増大が懸念される。また新学部設置などで一時的に人件費が増加することも予想され、中長期財政計画を検討し、経営基盤の維持を図っていく。こうした財政上の問題を検討していく組織として「財政計画検討委員会」を設置する。

#### **(4) 諸施設の整備・改修等**

##### ○創価女子短期大学空調機器更新工事

創価女子短期大学校舎の空調機器などの更新工事を実施する。

##### ○緑風合宿所の改修

緑風合宿所について、老朽化により、全面的に改修工事を行う。

##### ○各所インフラ設備などの改修

構内各所のインフラ設備（污水配管など）の更新工事、工学部E棟の外壁（タイルなど）、教室改修、合宿所改修、白鳥体育館屋根補修など、安全点検をふまえての改修工事を行う。

## 7. 新たな大学運営体制の整備

### (1) 「事務組織のリストラクチャリング」と「職員の業務評価制度」の検討

昨年8月、「職員組織・人事制度改革検討委員会」を設置し、新総合教育棟完成後の「事務組織のリストラクチャリング」と「職員の業務評価制度」導入に向けて検討を開始した。本年度は、各部署における適正人数を把握し、組織の再編成プランを提示する予定である。

### (2) 通信教育・生涯教育事業の充実

現在検討を進めている通信教育の改革に加え、本学での学習機会を求める声に応えるため、生涯教育事業の充実を目指して検討を開始する。学習機会の選択肢を拡充することで、社会や地域との連携をさらに深めていく。

## 8. 女子短大の教育、学生支援

### (1) 開学30周年に向けての教育構想の策定・実施

開学30周年に向けて、短大の発展を目指して「総合的な教育構想」を策定し、全学をあげて実施していく。具体的には、建学の精神を根幹に短大の将来計画および教育内容（教育到達目標、学士力の内実・保証、輩出すべき人材像・身に付けるべき能力、教育の質向上など）を明確にし、より魅力ある創価女子短大の建設を目指していく。

### (2) 教育内容の充実・学習支援の向上

教育の質の内実・保証を図るために各学科で策定した学習成果（ラーニングアウトカムズ）の各授業での実質化、評価方法の確立を図っていく。併せて昨年度より実施した情報教育・英語教育の新カリキュラムについても、2年目の完成年度となることから、社会のニーズに応えられる学習成果の検証を行っていく。本年度よりタブレット端末 iPad を学生に配布し、教育内容の改善、学習支援の向上につながるよう、全学的な取り組みを行う。

### (3) 就職・キャリア支援体制の充実

短大生の採用環境が更に厳しくなっている現状をふまえ、学内全体で就職・キャリア支援体制をさらに充実・強化していく。具体的には、キャリア形成科目群の充実、学生の就業基礎力（社会的実践力＋行動力）の育成に取り組んでいくとともに、効果的な就職・キャリアガイダンスの実施、キャリア支援室の一層の利用拡大などを通して、就職内定率の向上と進路（進学等）決定100%を目指していく。

### (4) 短期留学・語学研修の実施・充実

SUA短期留学プログラム（2ヶ月）とともにカリフォルニア大学サンディエゴ校（夏季）およびオタゴ大学ランゲージセンター（春季）への語学研修（3週間）を継続して実施。また、平成19年度より5年を経過したSUA短期留学プログラムについて、中期的な見直しを行い、より充実した研修とするため、短大生の語学向上と国際性の涵養を目指して全学的な取組みを推進する。

## 9. その他の事業

### (1) 創価教育研究所の充実

創価教育に関する講演会・研究会を開催し、研究成果を紀要「創価教育」として出版を行う。創立者の世界的業績に関する資料の収集を進めるとともに、創価大学50年史編纂のため、関係資料の収集や関係者への聞き取りなどを行い、年史編纂へ準備を進めていく。また、研究所所蔵資料のデータベースや年譜データベースの作成・整備を進める。

### (2) 一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施する。特に、学年全体の本学での研修などについて、学園生の満足度が向上するよう、さらに改善していく。

### (3) 地域貢献の充実

「学校インターンシップ」（八王子市・あきる野市・多摩市・羽村市・昭島市・立川市・相模原市と協定）等、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ている。本年度も引き続き実施する。また、「大学コンソーシアム八王子」による単位互換制度などの事業を、八王子市の加盟大学との相互交流をさらに進め、充実していく。「ネットワーク多摩」の諸事業についても参加校との連携を深めながら推進していく。

### (4) 産官学連携の取組と知的財産の創出

本学では、「創価大学社会連携・知的財産戦略本部」を設置し、リエゾンオフィスを中心に、技術移転の推進や産官学連携シンポジウム開催など、産業界との連携を強化している。また、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」などにも採択され、研究プロジェクトを継続して実施している。本年度も、「研究」から「社会貢献」の創出の支援に取り組んでいく。

### (5) 中国・北京事務所の充実

中国に開設した北京事務所では、中国の各大学との交流、研究出版助成、また研究者招聘などの事業を行っており、さらなる充実を図りながら、研究面での連携をより一層強化していく。毎年開催している「池田思想国際学術シンポジウム」については、本年度も引き続き開催する。

## 【財政の概要】

### 1. 主な収入について

#### (1) 学生生徒等納付金

本年度の学生数は、入学定員倍率を抑制していることもあり、前年度比で若干の減少を予定しているが、学生数の確保はできている。しかし、ここ数年、志願者数の減少が続いており、今後の大きな課題である。全体の学費収入は、主に、通信教育部の制度改革に伴う学生数の減少により、7千万円弱の減額予想である。

#### (2) 寄付金

寄付金収入は、2年間に亘る創立40周年記念寄付事業が前年度で終了し、通常の寄付募集に戻る。したがって大きな減額となる見込みである。支援者の真心に感謝するとともに、大事な財政基盤の構築のため引き続き募集に取り組みたい。会社等からの指定寄付についても前年並みを予想している。

#### (3) 補助金

補助金は、前年度予算からは2.4億円の大増額を見込んでいる。(前年度は、配分基準の見直しなどにより、実績では大増となったが、この分は前年度予算には反映されていないため) 本学の帰属収入に占める補助金比率は、周年寄付などの臨時的な要因を除けば、私立大学平均に比べやや高い状況である。また文部科学省の競争的補助金の獲得(GP など)や「科学研究費補助金」(科研費)への申請にも力を入れていきたい。

#### (4) 資産運用収入

資産運用収入は、周年寄付等により元本の大増額があり、前年度比2億円の増加を予想している。資産運用については、原則毎月「資産運用会議」(資金会議)を開催し運用に関して、報告、検討を行い、常任理事会に報告している。国内外の債券を中心に、発行体、期間、商品の分散を図るなどしてポートフォリオを組んでおり、安全を第一に運用している。世界的な経済危機の影響が長く続き、超低金利の環境であり、リスクも高くなっているが、今後も安全かつ安定した運用で収入の確保に努めたい。

### 2. 主な支出について

#### (1) 人件費

人件費は、ほぼ前年度と同額の見込みである。長引く不況や東日本大震災の影響もあり、保護者等の学費負担を考慮して、人件費の抑制について検討している。人件費比率(帰属収入に対する人件費)は、周年寄付等による臨時的な要因を除くと約40%であり、医科歯科系を除く私立大学の平均より10%程度低い状況となっている。また、人件費依存率(学費収入に対する人件費)は約70%で、ほぼ私立大学平均並みの状況となっている。今後とも人件費の抑制に努力していきたい。

#### (2) 教育研究経費

教育研究環境の向上及び質の向上を目指して、教育研究経費にはできる限り配分できるよ

う努力している。キャンパス整備計画が進行中であり、看護学部設置に関する経費や新たな建物などの減価償却額についても増額を見込んでいる。学生の経済的な支援となる給付奨学金も拡充していく。電気代等の光熱水費の大幅値上げなどの要因もあり、教育研究経費合計で3.5億円の増額を予想している。

### (3) 管理経費

管理経費は、周年寄付事業終了による経費の削減などで、前年度比9000万円程度減額となる見込みである。引き続き、無駄を廃し効率的な予算執行により、管理経費の削減を図っていきたい。

### (4) 資産処分差額

前年度は、工学部空調、友光寮設備、第一グラウンドなど、施設・設備の解体による処分差額を計上している。また本年度も改修工事等が予定されており、機器備品の除却等による処分差額も発生するが、昨年度比では7000万円の減額を予想している。

## 3. 財政の状況について

本学の財政状況は、消費収支差額で見ると、ここ数年、1億円前後のマイナス（支出超過）で推移しており、収支はほぼ均衡を保っているといえるが、なかなかプラスにはならない状況である。本年度予算の収支差額はマイナス3.8億円を予想しており、累積の収支差額（支出超過額）は50億円を超える。いわば赤字額が膨らんでいる状況にある。今後も、新学部の設置やキャンパス整備計画が予定されており、中長期の財政計画も見直しが必要となっている。引き続き、経費の削減と財政の改善に努力し、収支の均衡を目指したい。

なお、本年度予算の帰属収支差額（帰属収入から消費支出を差し引いた額）は、寄付事業の影響により、3年連続で大幅なプラスを予想しているが、この寄付金については、目的が定まっており、資金は、第3号基本金引当資産などに設定される予定である。